

令和8年度当初予算案 主要施策の概要

教 育 委 員 会

(問合せ先)
神奈川県教育委員会
教育局行政部財務課
課長 渡邊
電話 045-210-8100 (直)
予算・経理グループ 澁谷
電話 045-210-8109 (直)

目 次

I	当初予算編成の基本的な考え方……………	1
II	予算額総括表……………	1
III	主要事業の概要……………	3
IV	関係資料……………	18
	1 変化の激しい社会に適応できる人材の育成……………	19
	2 教員の働き方改革の加速化……………	21
	3 共生社会の実現に向けた教育等の推進……………	24
	4 誰一人取り残されない学びの保障……………	26
	5 県立学校施設再整備計画（新まなびや計画）等の推進……………	30
	6 社会教育施設の整備等……………	32

（注）本文中の「県立高校等」とは、県立高等学校及び中等教育学校を指す。

I 当初予算編成の基本的な考え方

令和8年度当初予算案は、「教育の質の確保」と「学びの充実」に着実に取り組むための予算として次のとおり編成した。

- ・ 変化の激しい社会に適応できる人材を育成するため、1人1台端末を活用した学校DX等を推進するとともに、「神奈川の教員の働き方改革に関する指針」に基づき、市町村と一体となって教員の働き方改革を加速させる。
- ・ また、共生社会の実現に向けた教育や、誰一人取り残されない学びの保障を推進するとともに、「新まなびや計画」に基づく教育施設整備等に着実に取り組む。

II 予算額総括表

1 性質別予算額

(単位 千円)

区 分	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	伸率 A/B
義務的経費	322,688,499	294,436,576	28,251,923	109.5%
人件費	292,994,991	269,777,595	23,217,396	108.6%
維持運営費等	29,693,508	24,658,981	5,034,527	120.4%
政策的経費	72,518,393	47,900,671	24,617,722	151.3%
投資的経費	23,140,380	30,468,818	△ 7,328,438	75.9%
その他	49,378,013	17,431,853	31,946,160	283.2%
計	395,206,892	342,337,247	52,869,645	115.4%

2 項別予算額

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				備考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支出金	県 債	その他		
(款) 教 育 費	395,206,892	342,337,247	52,869,645	67,573,163	11,814,000	33,899,352	281,920,377	
(項) 教育総務費	51,027,585	40,144,381	10,883,204	1,773,780	7,326,000	19,600,959	22,326,846	
(項) 小 学 校 費	93,198,366	87,453,137	5,745,229	23,529,049	—	23,660	69,645,657	
(項) 中 学 校 費	55,028,251	49,382,825	5,645,426	13,592,888	—	10,078	41,425,285	
(項) 高等学校費	120,137,810	116,684,915	3,452,895	11,070,374	1,991,000	13,747,268	93,329,168	
(項) 特 別 支 援 学 校 費	47,319,572	42,239,256	5,080,316	5,640,550	1,286,000	109,183	40,283,839	
(項) 社会教育費	4,302,089	5,908,890	△ 1,606,801	142,735	1,211,000	408,185	2,540,169	
(項) 保健体育費	24,193,219	523,843	23,669,376	11,823,787	—	19	12,369,413	
小 計	395,206,892	342,337,247	52,869,645	67,573,163	11,814,000	33,899,352	281,920,377	
						432	△ 432	その他 特定収入
教 育 委 員 会 計	395,206,892	342,337,247	52,869,645	67,573,163	11,814,000	33,899,784	281,919,945	

Ⅲ 主要事業の概要

- ・ ⑨ 印は新規事業
- ・ ⑩ 印は拡充事業
- ・ ☆ 印は「Ⅳ関係資料」に記載のある項目
- ・ 丸数字は事業の対象区域を示すもの
 - ①全市町村／②政令市を除く市町村／③政令市・中核市を除く市町村
 - ④政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村／⑤横浜市、川崎市を除く市町村／⑥町村のみ
 - ⑦特定市町村／⑧その他

1 変化の激しい社会に適応できる人材の育成☆

(1) G I G Aスクール構想等に基づく学校D Xの推進

- ⑩ ア 市町村立小・中学校における1人1台端末等の更新 ① 11,837,061千円
1人1台端末等を計画的に更新するため、公立学校情報機器整備基金を活用して、市町村に対して補助する（約32万台分）。
- イ 県立中等教育学校における1人1台端末の更新 ① 22,845千円
県立中等教育学校の前期課程における1人1台端末環境の確保のため、タブレット端末の計画的な更新を行う（352台）。
- ウ 県立特別支援学校における情報機器等の整備 ① 301,883千円
県立特別支援学校における1人1台端末環境の確保のため、小・中学部の情報機器の更新等を行うとともに、タブレット端末を新規配備する（192台）。また、高等部新1年生の端末について、就学奨励費を活用して整備する。
- エ 県立高校等におけるパソコン借上整備等 ① 1,530,742千円
県立高校等における1人1台端末の活用やI C Tを活用した生徒の学習活動の充実を図るため、パソコン教室の情報機器の更新等を行う。
- オ 県立学校の校内ネットワーク基盤の整備 ① 682,486千円
校内のネットワークにおいて、通信速度の高速化や情報セキュリティの向上等を図るため、基幹機器等の更新を行う。
- ⑩ カ 生徒用無線L A N等の整備 ① 313,177千円
1人1台端末を有効活用できるよう、県立学校に無線L A Nのアクセスポイント等を整備し、円滑な通信環境を確保する。
- キ D Xハイスクールの推進 ① 134,000千円
I C Tを活用した文理横断的な学びの強化等を行う県立高校等（D Xハイスクール）において、情報機器の購入や講師派遣等、必要な環境を整備する（28校）。

(2) 理数教育、グローバル人材等の育成

ア 生徒の英語力向上の推進 ① 406,089千円

全県立高校等にネイティブスピーカーの外国語指導助手（ALT）を派遣するとともに、生徒の英語資格・検定試験の受験を促進するための支援等を行う。

イ 高校生国際交流支援事業費 ① 11,182千円

友好交流地域である米国メリーランド州及び台湾新北市へ県内の高校生を教育特使として派遣する。

ウ スーパーサイエンスハイスクールに対する体制整備 ① 25,887千円

スーパーサイエンスハイスクール指定校において、実験・実習における教員への支援等を行うため、会計年度任用職員を配置する。

エ 県立高校指定校事業費 ① 14,053千円

県立高校改革実施計画に掲げるグローバル教育や理数教育、STEAM教育等について、指定した学校が指導内容や方法等を研究開発し、その成果を各校に普及するなど、質の高い教育の充実に取り組む。

オ 小学校教育外国語教育（英語）における指導体制の充実 ② 人件費対応

市町村立小学校（政令市を除く）において、質の高い英語教育を行うとともに、学習指導要領の円滑な実施と学級担任の負担軽減を図るため、専科教員を配置する（68人）。

(3) キャリア教育等の推進

⑧ ア 専門学科デュアルシステム推進事業費 ① 9,470千円

農業、工業などの専門学科において長期間の企業実習を推進するため、専門的見地からコーディネートできる人材の配置を行う。また、まなびや基金への寄附を活用して、県外産業体験交流活動を実施し、実践的な職業教育を行う。

⑧ イ 高校生学習活動コンソーシアム事業費 ① 33,573千円

県立高校等と外部機関との連携やインターンシップの充実を図るため、県立高校等に配置するコンソーシアムサポーター（10人）の任用期間を拡充する（46週⇒52週）。

(4) GREEN×EXPO 2027に向けた取組

⑧ ⑧ GREEN×EXPO 2027校外学習支援事業費（国公立分） ⑧ 171,790千円

県内の希望する国公立学校（横浜市立学校を除く）が校外学習等で来場する機会を提供するため、令和9年度の入場料の支援に向けて、コーディネートを行う事務局を設置する。

(5) 令和9年度全国高等学校総合体育大会に向けた取組

⑧ 令和9年度全国高等学校総合体育大会準備費 ① 72,180千円

令和9年度に南関東ブロック（神奈川県、山梨県、千葉県、東京都）で開催される全国高等学校総合体育大会（インターハイ）を円滑に運営するため、会場地自治体、競技団体、高体連専門部等の関係機関と連携して開催準備を行う。

2 教員の働き方改革の加速化☆

(1) 県立学校の取組

ア 業務アシスタント等の配置

- (7) 業務アシスタントの全校2名配置 ① 1,330,892千円（人件費対応）
教員以外の者でも対応可能な業務を行う「業務アシスタント」を全県立学校へ2名ずつ配置する（328人）。

- ⑧ (4) 部活動指導員配置事業費 ① 74,905千円
県立高校で部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員の配置を拡充する（49人 ⇒ 53人）。

- (5) 教員のICT活用支援体制の充実 ① 221,523千円
教員のICT活用の充実を図るため、県立学校にICTサポーターを配置するとともに、ICT支援員を派遣する。

- (6) スクールカウンセラー等の配置 ① 394,564千円
すべての県立高校等にスクールカウンセラーを週1日配置する（138人）とともに、県教育委員会内にスーパーバイザーを配置する（1人）。また、すべての県立高校等にスクールソーシャルワーカーを週1日配置する（138人）。

イ 校務DXの推進

- (7) 統合型校務支援システム事業費 ① 175,095千円
すべての県立学校において校務を効率化するため、統合型校務支援システムを運用する。

- (4) 高等学校採点システム事業費 ① 26,994千円
教員の定期テスト等の採点業務の効率化を図るため、採点システムを運用する。

- (5) 学校・家庭連絡システム整備費 ① 17,160千円
学校と保護者との間の迅速な連絡・情報共有を図るため、学校・家庭連絡システムを運用する。

- (6) グループウェアシステム開発運営費 ① 136千円
教員間の情報共有をより円滑にするため、グループウェアシステム等の再構築に向けた開発を行う（令和9年度運用開始）。

- ⑨ (4) 生成AIによる校務支援事業費 ① 2,475千円
県立学校管理職の業務負担を軽減するため、生成AIを活用した校務サポートシステムを運用する。

- (4) ヘルプデスク設置運営費 ⑧ 63,888千円
教員が利用するネットワーク、パソコン、システム等に関する問合せ対応やネットワーク障害発生時の一部対応作業を行うヘルプデスクを運営する。

- ④ (キ) 校務パソコン整備費 ① 488,117千円
常勤教員に1人1台の校務パソコンを継続配備するとともに、非常勤講師等への追加配備を行う。

- ⑤ (ク) 教育委員会ネットワークシステムの再構築 ① 40,000千円
教育の情報化や校務DXを推進するため、基盤である教育委員会ネットワークシステムを再構築する（令和10年度運用開始）。

- (ケ) 教育委員会ネットワーク回線整備事業費 ① 51,962千円
県立学校においてICTを活用した教育を推進するため、高速かつ安定的に利用できる教育委員会ネットワーク回線を整備する。

- ウ 県立学校問題解決サポートダイヤルの運営 ① 13,206千円
学校と保護者・地域住民との間で生じた困難な問題について、解決に向けたサポートを行うため、県教育委員会内に設置した県立学校問題解決サポートダイヤルを運営する。

- ⑥ エ 県立学校働き方改革アドバイザーの派遣 ① 760千円
県立学校に外部講師のアドバイザーを派遣し、専門的な見地から働き方改革の加速化に向けた助言や指導を行う。

- オ オフィス環境の改善 ① 1,497,393千円
職員室等のオフィス環境を改善するため、備品の整備等を行う（54所属）。

- カ メンタルヘルス対策推進費 ① 7,927千円
教職員への研修や精神科医等による相談を実施するとともに、ストレスチェックの結果をもとに精神科医が各学校に対し、職場環境改善の支援を行う。

(2) 市町村立学校への支援

ア スクール・サポート・スタッフ等の配置

- (ア) スクール・サポート・スタッフの全校配置 ② 835,355千円（人件費対応）
採点業務など教員が行う業務を補助するスクール・サポート・スタッフを全市町村立小・中・特別支援学校（政令市を除く）に配置する（501人）。

- (イ) 教頭マネジメント支援員の配置 ② 88,574千円（人件費対応）
教職員の勤務管理事務等を支援するため、市町村立小・中学校（政令市を除く）に教頭マネジメント支援員を配置する（23人）。

- (ウ) スクールカウンセラー等の配置 ② 495,459千円
市町村立小・中学校等にスクールカウンセラー（269人）及びスクールソーシャルワーカー（55人）を配置する。

- ⑦ (エ) 小学校における教科担任制の推進 ② 人件費対応
市町村立小学校（政令市を除く）の中・高学年で実施している教科担任制の対象校を拡大して実施する（108人 ⇒ 132人）。

⑨ (オ) 中学校における35人以下学級の実施 ② 人件費対応

市町村立小学校（政令市を除く）において完成した35人以下学級を中学校でも切れ目なく実現するため、中学校1年生において35人以下学級を実施する（139人増）。

イ 市町村立学校働き方改革加速化補助金 ② 450,000千円

市町村立学校（政令市を除く）の教員の働き方改革を加速させるため、令和7年度から令和9年度までの臨時的・特例的な措置として、市町村が行う働き方改革に資する事業に補助する。

・補助率：300万円までは10／10、300万円を超える額は1／2又は1／3

ウ 部活動指導員配置促進事業費補助 ② 70,057千円

公立中学校において部活動指導員を配置する市町村（政令市を除く）に対して補助する（19市町）。

⑩ エ 部活動の地域展開の推進 ② 69,673千円

公立中学校の部活動の地域展開を推進するため、地域クラブの活動費への支援や、コーディネーターの配置の拡充等を行う。また、新たに企業等と連携した相談・伴走支援や、平日における実証事業を行う。

※うち31,344千円は文化スポーツ観光局スポーツ課にて予算計上

3 共生社会の実現に向けた教育等の推進☆

(1) インクルーシブ教育の推進

ア インクルーシブ教育校内支援体制整備事業 ② 111,640千円（人件費対応）
市町村立小学校（政令市及び海老名市を除く）における支援体制を整備するため、教育相談コーディネーターの負担軽減を目的とした非常勤講師を配置する（29市町村、29校）。

⑧ イ フルインクルーシブ教育の実現に向けた取組 ⑦ 81,309千円
フルインクルーシブ教育推進市町村に指定した海老名市と連携してメタバースを活用した普及啓発等を行うとともに、海老名市立の全小・中学校(19校)に教育相談コーディネーターの負担軽減を目的とした非常勤講師を新たに配置する。

ウ インクルーシブ教育実践推進校の教職員配置 ① 人件費対応
知的障がいのある生徒が入学するインクルーシブ教育実践推進校において、インクルーシブ教育推進担当教員等を配置する（18校）。

エ インクルーシブ教育の推進にかかる環境整備・普及啓発 ① 8,444千円
インクルーシブ教育実践推進校における相互理解を深める教育活動の推進のほか、県民向けフォーラム等を開催する。

(2) 特別支援教育の充実

ア 県立特別支援学校における教育環境の充実

⑧ (ア) 医療的ケア児支援のための環境整備 ① 540,000千円
県立特別支援学校に配置する看護師を増員する（79人 ⇒ 83人）とともに、福祉車両等による通学支援を実施する。

⑧ (イ) スクールバス等による通学の支援 ① 2,841,384千円
児童・生徒の通学を支援するため、スクールバス等を増便(162台 ⇒ 174台)するほか、通学支援員を配置する（15校33人 ⇒ 16校34人）。

イ 県立特別支援学校の新校等整備

(ア) 横浜東部方面特別支援学校の整備 ⑦ 87,500千円
旧菅田小学校跡地（横浜市神奈川区菅田町）に県立特別支援学校（知的障害教育部門及び肢体不自由教育部門）を新設するため、基本設計を行う。

(イ) 川崎南部方面特別支援学校の整備 ⑦ 1,009,000千円
旧河原町小学校跡地（川崎市幸区河原町）に県立特別支援学校（知的障害教育部門）を新設するため、新築工事を行う。

(ウ) 湘南方面特別支援学校の整備 ⑦ 1,116,000千円
総合教育センター旧亀井野庁舎（藤沢市亀井野）に県立特別支援学校の肢体不自由教育部門を設置するため、増改築工事を行う。

- ⑨ (I) 藤沢支援学校の整備 ⑦ 52,000千円
藤沢支援学校（藤沢市亀井野）の受入枠の拡大及び老朽化に対応するため、改修工事等に向けた基本設計を行う。

(3) 障害者雇用の推進や「いのちの授業」等に向けた取組

- ⑩ ア 障害者雇用の推進 ① 1,876,487千円
「神奈川県教育委員会サポートオフィス」を横浜西合同庁舎(横浜市西区岡野)に移転し、新たな集約型オフィスを設置することなどにより、会計年度任用職員としての障害者の雇用を拡大する(330人⇒395人)。

- イ 「いのちの授業」の取組 ① 1,639千円
いのちのかけがえのなさや、互いに支え合って生きる大切さ等を学び、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念について考える「いのちの授業」の取組を学校や家庭、地域で推進する。

- ウ 中学校夜間学級の運営支援 ⑤ 人件費対応
神奈川総合産業高等学校（相模原市南区文京）の施設を活用し、相模原市が設置した大野南中学校分校夜間学級について、同市以外(横浜市、川崎市域を除く)の生徒を受け入れるため、教員を派遣するなどの支援を行う。

- ⑪ エ 県立学校におけるバリアフリー化の推進 ① 134,710千円
「新まなびや計画」において、県立学校のバリアフリースイールの整備など環境整備に取り組むとともに、エレベーターの新設等、障がいのある児童・生徒や教職員の状況を踏まえた対応を実施する。

4 誰一人取り残されない学びの保障☆

(1) かながわ子どもサポートドックの推進

ア 市町村立小・中学校等へのスクールカウンセラーの配置（再掲） ②

387,249千円

すべての市町村立中学校（政令市を除く）にスクールカウンセラーを配置し（264人）、中学校区内の小学校にも対応する（重点配置校90校）。また、スクールカウンセラーの質の向上、問題行動等の未然防止や早期改善を図るため、教育事務所等にアドバイザーを配置する（5人）。

イ 市町村立小・中学校等へのスクールソーシャルワーカーの配置（再掲） ③

108,210千円

スクールソーシャルワーカーを市町村立小・中学校（政令市・中核市を除く）に派遣する（50人）とともに、スーパーバイザーを県教育委員会内に配置する（1人）。また、市町村への指導・助言機能を強化するため、アドバイザーを教育事務所に配置する（4人）。

ウ 県立高校等へのスクールカウンセラーの配置（再掲） ① 189,016千円

すべての県立高校等にスクールカウンセラーを週1日配置する（138人）。また、県教育委員会内にスーパーバイザーを配置する（1人）。

エ 県立高校等へのスクールソーシャルワーカーの配置（再掲） ① 205,548千円

すべての県立高校等にスクールソーシャルワーカーを週1日配置する（138人）。

(2) 不登校、いじめ・暴力行為への対応

ア 不登校対策の取組

(ア) 校内教育支援センターの設置促進 ② 19,042千円

不登校の児童・生徒が安心して過ごせる居場所を確保するため、市町村立学校（政令市を除く）における校内教育支援センターを設置する市町村に対して補助する（8市）。

(イ) 学びの多様化学校へのスクールカウンセラーの配置 ② 5,771千円

不登校の生徒に配慮した教育を行う学びの多様化学校へスクールカウンセラーを配置する（3人）。

(ロ) 別室登校等の児童・生徒の支援 ② 82,476千円（人件費対応）

全中学校区（政令市を除く）を対象として、学校内の子どもの居場所を確保するため、児童・生徒の別室登校等を支援する支援員を配置する。

(ハ) 市町村立小・中学校におけるオンラインによる不登校の児童・生徒の支援 ②

9,064千円

市町村立小・中学校（政令市を除く）において、不登校の児童・生徒を対象にオンラインによる支援を行うため、オンライン支援拠点の公立中学校にスクールカウンセラーを配置する（7人）。

(オ) フリースクール等との連携 ① 18,064千円

不登校やひきこもりの子どもの社会的自立を支援するため、フリースクール等と連携して、メタバースによる学びの場や居場所の提供等を行う。

(カ) 県立高校における不登校の生徒への対応 ① 20,893千円

不登校の生徒への登校支援や進路支援など、社会的自立に向けたサポートを行うため、県立高校及び総合教育センター（藤沢市善行）にスクールソーシャルワーカーを配置する（31人）。

イ 魅力ある学校づくりによる不登校や問題行動等の未然防止

(7) 学級運営等の改善のための非常勤講師の配置 ② 30,664千円（人件費対応）

市町村立小学校（政令市を除く）において、複数の教員によるきめ細かな指導を行うため、正常な授業ができない状況になった学級のある学校に対して非常勤講師を配置する（39人）。

(イ) 問題行動等の防止のための非常勤講師の配置 ② 15,264千円（人件費対応）

市町村立中学校（政令市を除く）において、複数の教員によるきめ細かな指導を行うため、緊急の対応を必要とする学校に対して非常勤講師を配置する（20人）。

(ウ) 学級経営支援のための非常勤講師の配置 ② 24,092千円（人件費対応）

市町村立小学校（政令市を除く）において、組織的・計画的な児童指導をコーディネートするため、退職教員を配置する（20人）。

(エ) かながわ学力向上実践推進事業費 ① 7,439千円

子どもの不登校や問題行動等の未然防止を図るため、市町村教育委員会と連携して、分かる授業、学ぶ楽しみを実感できる授業を展開するなど、魅力ある学校づくりを進める。

ウ 教育相談や関係機関との連携の強化による子ども、学校への支援

(7) 電話やSNSによる相談体制の整備 ① 78,528千円

児童・生徒や保護者等が、いつでも相談できるよう、電話やSNSを活用した相談体制を整備する。

(イ) スクールロイヤーの配置 ② 5,046千円（人件費対応）

いじめ等の様々な課題に法的側面から支援を行うため、市町村立学校（政令市を除く）の対応に特化したスクールロイヤーを県教育委員会内に配置する（1人）。

(ウ) いじめ問題対策の推進 ① 3,421千円

いじめ問題に関する連絡協議会及び調査会を開催するとともに、いじめの重大事態に対し、第三者による調査を実施する体制を整備する。

(エ) 不登校対策自然体験活動事業（きんたろうキャンプ） ① 16,345千円

足柄ふれあいの村（南足柄市広町）において、不登校の児童・生徒を対象に宿泊体験を実施し、将来の社会的自立や学校生活の再開に向けて支援する。

(3) 外国につながるのある児童・生徒への支援の充実

ア 外国につながるのある児童・生徒への指導・支援 ③ 21,672千円

地域人材を活用し、帰国・外国人児童生徒等の市町村立学校への受入促進等に
取り組む市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する（8市町）。

イ 外国につながるのある県立高校生徒への指導・支援 ① 33,777千円

日本語を母語としない県立高校生徒を支援するため、通訳派遣、日本語指導、
教育相談等を実施する。

（新）ウ 日本語を母語としない生徒支援調査事業費 ① 2,592千円

日本語を母語としない県立高校生徒への支援の充実に向けて、同時翻訳機能を
有する機器を試行導入し、効果や課題等について検証を行う。

(4) 学校生活における経済的負担軽減等の取組

（新）ア 公立小学校等の給食費の負担軽減 ① 23,662,517千円

公立小学校等の給食費の保護者負担を軽減させるため、国の制度に基づき市町
村に対して補助する。また、県立特別支援学校小学部については、県独自の支援
も実施し、給食費を無償化する。

（新）イ 県立中等教育学校給食施設整備費 ① 17,747千円

県立中等教育学校2校の前期課程において、給食導入に向けた施設整備等を行
う。

ウ 県立高等学校夕食提供事業費 ① 20,364千円

夜間定時制13校の生徒が、栄養バランスの良い食事をとることで学ぶ姿勢を整
えられるよう、生徒の費用負担を軽減した夕食を提供する。

エ 県立学校生理用品配備事業費 ① 3,283千円

生徒が、生理用品の確保に不安を感じることなく、より安心して学校生活を送
れるよう、すべての県立学校で女子トイレに生理用品を配備する。

(5) 幼児期及び架け橋期における教育の質の向上

（新） 幼児教育センターの設置 ① 10,265千円

幼児期及び架け橋期（5歳児から小学校1年生の2年間）における教育の質を
向上させるため、幼児教育センター（仮称）を県教育委員会内に設置し、市町村
や小学校、幼児教育施設へコーディネーターの派遣等を行う。

5 県立学校施設再整備計画(新まなびや計画)等の推進☆

(1) 新まなびや計画の推進

ア 耐震対策等事業 ① 7,370,268千円

生徒等の安全確保のため、体育館等の耐震補強工事等を行う。

- ・調査・設計 4校
- ・耐震・老朽化対策工事 4校
- ・除却工事 1校
- ・長寿命化対策 84校 等

イ 県立高校改革にかかる施設整備 ① 425,691千円

県立高校改革実施計画に伴う再編・統合等に必要な整備を行う。

- ・調査・設計 1校
- ・基本設計 1校
- ・機能改修工事等 7校

(2) 新たな学校施設整備計画の策定に向けた取組

① 新たな学校施設再整備計画策定業務委託費 ① 51,000千円

現行の新まなびや計画が令和9年度で終了することに伴い、建替えを柱とする新たな学校施設再整備計画を策定するため、現況調査等を実施する。

(3) 新まなびや計画以外の県立学校施設整備等

ア 教育施設照明LED化事業費 ① 1,986,020千円

令和9年度までに教育施設の照明を原則LED化するため、工事を順次実施する。

② イ 県立高校等における体育館空調整備の加速化 ① 536,000千円

生徒の熱中症対策や、災害時の避難対策の充実を図るため、避難所に指定された県立高校等における空調設備の整備を拡充（設計：6校、工事：3校）するとともに、全校整備に向けて、新たに民間活力を活用した整備手法の調査・検討を行う。

ウ 総合教育センター旧庁舎活用推進工事関連費 ① 41,844千円

総合教育センター旧善行庁舎跡地（藤沢市善行）の利活用を目的として、旧庁舎除却工事完了後の測量等を行う。

6 社会教育施設の整備等☆

- (1) 県立図書館（横浜市西区紅葉ヶ丘）の再整備 ① 1,019,514千円

耐震補強、外壁の改修、各種設備及び内装の更新のため、前川國男館の改修工事を行うとともに、収蔵館の改修工事完了に伴い、外部倉庫に保管していた資料を移転する。

- ⑨ (2) 金沢文庫（横浜市金沢区金沢町）の改修工事等 ① 20,807千円

老朽化対策工事に向けた基本設計及びアスベスト調査を行う。

- (3) 歴史博物館（横浜市中区南仲通）の改修工事等 ① 679,986千円

照明設備改修工事及び展示ケースの改修を行う。

- (4) 県立ふれあいの村の改修工事等 ① 350,600千円

足柄ふれあいの村（南足柄市広町）において、空調設備の改修工事や屋上防水工事等を行うとともに、愛川ふれあいの村（愛川町半原）において、センターキャビンの耐震・老朽化対策工事を行う。

- (5) 埋蔵文化財センター（横浜市南区中村町）の改修工事 ① 8,400千円

本館のエレベーターの改修工事を行うとともに、1階トイレの改修工事に向けた実施設計を行う。

7 県立高校改革の推進

(1) 質の高い教育の充実

ア 教育課程研究費 ① 5,658千円

県立高校等における教育の改善と充実を図るため、教育課程上の諸課題について、研究や研修等を行う。

イ 学力調査実施事業費 ① 15,418千円

県立高校2年生を対象に、生徒学力調査を実施し、生徒一人ひとりの学力の定着と向上に取り組む。

ウ 県立高校指定校事業費（再掲） ① 14,053千円

県立高校改革実施計画に掲げるグローバル教育や理数教育、STEAM教育等について、指定した学校が指導内容や方法等を研究開発し、その成果を各校に普及するなど、質の高い教育の充実に取り組む。

エ 生徒の英語力向上の推進（一部再掲） ① 390,489千円

全県立高校等にネイティブスピーカーの外国語指導助手（ALT）を派遣するとともに、生徒の英語資格・検定試験の受験を促進するための支援等を行う。

(2) 学校経営力の向上

ア 学校教育活性化推進事業費 ① 1,335千円

教職員の意欲と能力の向上を図り、学校の主体的な取組を促進するため、県立学校等における教育力向上に資する事業に対して支援を行う。

イ コミュニティ・スクール推進事業 ① 4,876千円

保護者や地域の住民が学校運営に参画し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、すべての県立高校等（135校）において学校運営協議会により学校評価等を行う。

(3) 再編・統合等の取組

県立高校改革にかかる施設整備等（一部再掲） ① 735,213千円

新まなびや計画に位置付けた工事や備品整備等、県立高校改革実施計画に伴う再編・統合等に必要な整備を行う。

- ・調査・設計 1校
- ・基本設計 1校
- ・機能改修工事等 16校

8 子育て・家庭教育への支援

(1) 子どもの社会的な経験の機会の充実

ア 地域学校協働活動推進事業費補助 ③ 263,029千円

・ 放課後子ども教室推進事業費補助

放課後や週末等に地域住民の参画のもと、学習や交流活動等を行う「放課後子ども教室」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する（26市町村177箇所）。

・ 地域学校協働活動推進事業費補助

地域と学校が連携・協働して子どもたちの成長を支え、地域住民の参画によって行われる活動を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する（19市町267箇所）。

・ 地域未来塾推進事業費補助

学習支援が必要な中学生等に対して、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る「地域未来塾」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する（4市町71箇所）。

イ 地域学校協働活動推進事業費（県立学校） ① 2,330千円

地域と学校が連携・協働して子どもたちの成長を支え、地域住民の参画によって行われる活動を県立学校で実施する（5校）。

(2) 子育て・家庭教育への理解と環境づくり

ア 家庭教育支援総合推進事業費補助 ③ 1,528千円

家庭教育や子育てについての学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の保護者への支援に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する（4市町）。

イ 公立高等学校等就学支援金等の支給 ① 14,338,300千円

公立高校等の授業料を無償とするため、公立高等学校等就学支援金等を支給する。

④ ウ 高校生等奨学給付金（国公立）の支給 ① 2,230,000千円

授業料以外の教育費負担を軽減するための高校生等奨学給付金について、対象を中所得世帯（年収約490万円）まで拡充して支給する。

エ 高等学校奨学金の貸付け ① 1,000,000千円

学業等に意欲があって学資の援助を必要とする生徒に対して、無利息で高等学校奨学金の貸付けを行う。

オ 短期臨時奨学金の貸付け ① 30,000千円

高校等への生徒の進学準備費用に充てられるよう、入学前の3月に高等学校奨学金の一部に相当する額を前倒して短期臨時奨学金の貸付けを行う。

9 文化芸術・スポーツの振興

(1) 文化芸術の振興

④ ア 指定文化財保存修理等補助 ① 437,128千円

県内の国及び県指定文化財を適切に保存し、地域の魅力創出や活性化につなげるため、文化財所有団体や市町村等が行う指定文化財の保存修理事業や公開・活用事業等に対して補助する。

- ・団体補助：219,449千円（うち世界遺産登録関係：48,528千円）
- ・市町村補助：217,679千円（うち世界遺産登録関係：34,786千円）

イ 民俗芸能調査事業費 ① 2,234千円

貴重な県内の民俗芸能の保存・継承の基礎資料とするとともに、県民の郷土に対する愛着を育むため、民俗芸能の現状等を記録する「記録保存」の詳細調査を行う。

(2) 健康で豊かな生活の実現とスポーツの振興

ア 部活動安全対策事業費 ① 4,018千円

ケガ防止や熱中症対策等、安心・安全な部活動の環境づくりを行うため、専門的な知識や技術を持った指導者等の派遣や、指導者・生徒への研修を行う。

④ イ 令和9年度全国高等学校総合体育大会準備費（再掲） ① 72,180千円

令和9年度に南関東ブロック（神奈川県、山梨県、千葉県、東京都）で開催される全国高等学校総合体育大会（インターハイ）を円滑に運営するため、会場地自治体、競技団体、高体連専門部等の関係機関と連携して開催準備を行う。

Ⅳ 関係資料

1	変化の激しい社会に適応できる人材の育成	19
2	教員の働き方改革の加速化	21
3	共生社会の実現に向けた教育等の推進	24
4	誰一人取り残されない学びの保障	26
5	県立学校施設再整備計画(新まなびや計画)等の推進	30
6	社会教育施設の整備等	32

1 変化の激しい社会に適応できる人材の育成

8 年度当初 15,600,677 千円

【基本的な考え方】

1 人 1 台端末を活用した学校 D X 等を推進し、教育活動等の充実を図るため、市町村立学校における端末更新への補助や、県立学校におけるネットワーク基盤の整備等を行う。

また、デジタル等成長分野を支える人材育成を強化するため、I C T を活用した文理横断的で探究的な学びを強化するなど、変化の激しい社会に適応できる人材を育成する。

(1) G I G A スクール構想等に基づく学校 D X の推進 14,846,173 千円

① 市町村立小・中学校における 1 人 1 台端末等の更新

1 人 1 台端末等を計画的に更新するため、公立学校情報機器整備基金を活用して、市町村に対して補助する(約 32 万台分)。	11,837,061 千円
--	---------------

② 県立中等教育学校における 1 人 1 台端末の更新

県立中等教育学校の前期課程における 1 人 1 台端末環境の確保のため、タブレット端末の計画的な更新を行う(352 台)。	22,845 千円
---	-----------

③ 県立特別支援学校における情報機器等の整備

県立特別支援学校における 1 人 1 台端末環境の確保のため、小・中学部の情報機器の更新等を行うとともに、タブレット端末を新規配備する(192 台)。 また、高等部新 1 年生の端末について、就学奨励費を活用して整備する。	301,883 千円
--	------------

④ 県立学校の校内ネットワーク基盤の整備

校内のネットワークにおいて、通信速度の高速化や情報セキュリティの向上等を図るため、基幹機器等の更新を行う。	682,486 千円
---	------------

⑤ 生徒用無線 L A N 等の整備

1 人 1 台端末を有効活用できるよう、県立学校に無線 L A N のアクセスポイント等を整備し、円滑な通信環境を確保する。	313,177 千円
--	------------

⑥ D X ハイスクールの推進

I C T を活用した文理横断的な学びの強化等を行う県立高校等(D X ハイスクール)において、情報機器の購入や講師派遣等、必要な環境を整備する(28 校)。	134,000 千円
---	------------

○ その他

高等学校用パソコン借上整備費など 2 事業	1,554,721 千円
-----------------------	--------------

(2) 理数教育、グローバル人材等の育成 457,211 千円

⑦ 生徒の英語力向上の推進

全県立高校等にネイティブスピーカーの外国語指導助手(A L T)を派遣するとともに、生徒の英語資格・検定試験の受験を促進するための支援等を行う。	406,089 千円
--	------------

⑧ 高校生国際交流支援事業費

友好交流地域である米国メリーランド州及び台湾新北市へ県内の高校生を教育特使として派遣する。	11,182 千円
---	-----------

⑨ スーパーサイエンスハイスクールに対する体制整備

スーパーサイエンスハイスクール指定校において、実験・実習における教員への支援等を行うため、会計年度任用職員を配置する。	25,887 千円
---	-----------

⑩ 県立高校指定校事業費

県立高校改革実施計画に掲げるグローバル教育や理数教育、STEAM教育等について、指定した学校が指導内容や方法等を研究開発し、その成果を各校に普及するなど、質の高い教育の充実に取り組む。	14,053 千円
--	-----------

⑪ 小学校教育外国語教育（英語）における指導体制の充実

市町村立小学校（政令市を除く）において、質の高い英語教育を行うとともに、学習指導要領の円滑な実施と学級担任の負担軽減を図るため、専科教員を配置する（68人）。	人件費対応
---	-------

(3) キャリア教育等の推進

53,323 千円

⑫ 高校生学習活動コンソーシアム事業費

県立高校等と外部機関との連携やインターンシップの充実に図るため、県立高校等に配置するコンソーシアムサポーター（10人）の任用期間を拡充する（46週⇒52週）。	33,573 千円
---	-----------

○ その他

専門学科デュアルシステム推進事業費など3事業	19,750 千円
------------------------	-----------

(4) GREEN×EXPO 2027 に向けた取組

171,790 千円

⑬ GREEN×EXPO 2027 校外学習支援事業費（国公立分）

県内の希望する国公立学校（横浜市立学校を除く）が校外学習等で来場する機会を提供するため、令和9年度の入場料の支援に向けて、コーディネートを行う事務局を設置する。	171,790 千円
--	------------

(5) 令和9年度全国高等学校総合体育大会に向けた取組

72,180 千円

⑭ 令和9年度全国高等学校総合体育大会準備費

令和9年度に南関東ブロック（神奈川県、山梨県、千葉県、東京都）で開催される全国高等学校総合体育大会（インターハイ）を円滑に運営するため、会場地自治体、競技団体、高体連専門部等の関係機関と連携して開催準備を行う。	72,180 千円
---	-----------

(問合せ先)

【①】	教育局支援部子ども教育支援課	課長	本間	電話 045-210-8212
【②、⑥～⑩、⑫】	教育局指導部高校教育課	課長	渡貫	電話 045-210-8240
【③】	教育局支援部特別支援教育課	課長	立花	電話 045-210-8214
【④、⑤】	教育局総務室	I C T推進担当	課長 梶本	電話 045-210-8073
【⑪】	教育局行政部教職員人事課	課長	鈴木	電話 045-210-8133
【⑬】	教育局総務室	企画調整担当	課長 鈴木	電話 045-210-8013
【⑭】	教育局指導部保健体育課	課長	元橋	電話 045-210-8300

2 教員の働き方改革の加速化

8 年度当初 7,538,015 千円

【基本的な考え方】

働き方改革を推進し、教員の長時間勤務を是正するとともに、全ての教員のウェルビーイングを向上させ、子どもたちへのより良い教育を実現するため、県・市町村・学校などが連携して教員の働き方改革を加速させる。

(1) 県立学校の取組

5,334,781 千円

ア 業務アシスタント等の配置

① 業務アシスタントの全校2名配置

教員以外の者でも対応可能な業務を行う「業務アシスタント」を全県立学校へ2名ずつ配置する（328人）。	1,330,892 千円 (人件費対応)
--	-------------------------

㊦ ② 部活動指導員配置事業費

県立高校で部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員の配置を拡充する（49人 ⇒ 53人）。	74,905 千円
--	-----------

③ 教員のICT活用支援体制の充実

教員のICT活用の充実を図るため、県立学校にICTサポーターを配置するとともに、ICT支援員を派遣する。	221,523 千円
--	------------

④ スクールカウンセラー等の配置

すべての県立高校等にスクールカウンセラーを週1日配置する（138人）とともに、県教育委員会内にスーパーバイザーを配置する（1人）。また、すべての県立高校等にスクールソーシャルワーカーを週1日配置する（138人）。	394,564 千円
--	------------

○ その他

ハイスクール人材バンクなど4事業	673,142 千円
------------------	------------

イ 校務DXの推進

⑤ 統合型校務支援システム事業費

すべての県立学校において校務を効率化するため、統合型校務支援システムを運用する。	175,095 千円
--	------------

⑥ 高等学校採点システム事業費

教員の定期テスト等の採点業務の効率化を図るため、採点システムを運用する。	26,994 千円
--------------------------------------	-----------

⑦ 学校・家庭連絡システム整備費

学校と保護者との間の迅速な連絡・情報共有を図るため、学校・家庭連絡システムを運用する。	17,160 千円
---	-----------

⑧ グループウェアシステム開発運営費

教員間の情報共有をより円滑にするため、グループウェアシステム等の再構築に向けた開発を行う（令和9年度運用開始）。	136 千円
--	--------

⑨ 生成 A I による校務支援事業費

県立学校管理職の業務負担を軽減するため、生成 A I を活用した校務サポートシステムを運用する。	2,475 千円
--	----------

⑩ ヘルプデスク設置運営費

教員が利用するネットワーク、パソコン、システム等に関する問合せ対応やネットワーク障害発生時の一部対応作業を行うヘルプデスクを運営する。	63,888 千円
---	-----------

⑪ 教育委員会ネットワークシステムの再構築

教育の情報化や校務 D X を推進するため、基盤である教育委員会ネットワークシステムを再構築する（令和 10 年度運用開始）。	40,000 千円
---	-----------

○ その他

校務パソコン整備費など 12 事業	794,721 千円
-------------------	------------

ウ オフィス環境の改善等

⑫ 県立学校問題解決サポートダイヤルの運営

学校と保護者・地域住民との間で生じた困難な問題について、解決に向けたサポートを行うため、県教育委員会内に設置した県立学校問題解決サポートダイヤルを運営する。	13,206 千円
--	-----------

⑬ 県立学校働き方改革アドバイザーの派遣

県立学校に外部講師のアドバイザーを派遣し、専門的な見地から働き方改革の加速化に向けた助言や指導を行う。	760 千円
---	--------

⑭ オフィス環境の改善

職員室等のオフィス環境を改善するため、備品の整備等を行う（54 所属）。	1,497,393 千円
--------------------------------------	--------------

⑮ メンタルヘルス対策推進費

教職員への研修や精神科医等による相談を実施するとともに、ストレスチェックの結果をもとに、職場環境改善の支援を行う。	7,927 千円
---	----------

(2) 市町村立学校への支援

2,203,234 千円

ア スクール・サポート・スタッフ等の配置

⑯ スクール・サポート・スタッフの全校配置

採点業務など教員が行う業務を補助するスクール・サポート・スタッフを全市町村立小・中・特別支援学校（政令市を除く）に配置する（501 人）。	835,355 千円 （人件費対応）
---	-----------------------

⑰ 教頭マネジメント支援員の配置

教職員の勤務管理事務等を支援するため、市町村立小・中学校（政令市を除く）に教頭マネジメント支援員を配置する（23 人）。	88,574 千円 （人件費対応）
--	----------------------

⑱ スクールカウンセラー等の配置

市町村立小・中学校等にスクールカウンセラー（269 人）及びスクールソーシャルワーカー（55 人）を配置する。	495,459 千円
---	------------

⑩ ⑱ 小学校における教科担任制の推進

市町村立小学校（政令市を除く）の中・高学年で実施している教科担任制の対象校を拡大して実施する（108 人 ⇒ 132 人）。	人件費対応
--	-------

⑪ ⑳ 中学校における 35 人以下学級の実施

市町村立小学校（政令市を除く）において完成した 35 人以下学級を中学校でも切れ目なく実現するため、中学校 1 年生において 35 人以下学級を実施する（139 人増）。	人件費対応
---	-------

イ 補助事業等

㉑ 市町村立学校働き方改革加速化補助金

市町村立学校（政令市を除く）の教員の働き方改革を加速させるため、令和 7 年度から令和 9 年度までの臨時的・特例的な措置として、市町村が行う働き方改革に資する事業に補助する。 ＜補助率＞ ・ 300 万円までは 10／10、300 万円を超える額は 1／2 又は 1／3	450,000 千円
--	------------

㉒ 部活動指導員配置促進事業費補助

公立中学校において部活動指導員を配置する市町村（政令市を除く）に対して補助する（19 市町）。	70,057 千円
---	-----------

⑫ ㉓ 部活動の地域展開の推進

公立中学校の部活動の地域展開を推進するため、地域クラブの活動費への支援や、コーディネーターの配置の拡充等を行う。また、新たに企業等と連携した相談・伴走支援や、平日における実証事業を行う。	69,673 千円 (うち 31,344 千円は文化スポーツ観光局スポーツ課にて予算計上)
---	--

○ その他

インクルーシブ教育の推進など 3 事業	194,116 千円 (人件費対応)
---------------------	-----------------------

(問合せ先)

【①、⑫、⑬、㉑、その他働き方改革全般】

教育局行政部教職員企画課 課長 常山 電話 045-210-8130

【②、㉒、㉓】

教育局指導部保健体育課 課長 元橋 電話 045-210-8300

【③（ICT 支援員）、⑤（県立高校等）、⑥】

教育局指導部高校教育課 課長 渡貫 電話 045-210-8240

【④】

教育局支援部学校支援課 課長 吉野 電話 045-210-8210

【⑤（県立特別支援学校）、⑦～⑪】

教育局総務室 ICT 推進担当課長 梶本 電話 045-210-8073

【③（ICT サポーター）、⑭】

教育局総務室 管理担当課長 高橋 電話 045-210-8011

【⑮】

教育局行政部厚生課 課長 菅原 電話 045-210-8160

【⑯、⑰、⑲、⑳】

教育局行政部教職員人事課 課長 鈴木 電話 045-210-8133

【⑱】

教育局支援部子ども教育支援課 課長 本間 電話 045-210-8212

3 共生社会の実現に向けた教育等の推進

8 年度当初 8,016,662 千円

【基本的な考え方】

地域のすべての子どもたちが、地域の小学校や中学校で、ともに学びともに育つことを目指し、県内市町村の主体性を尊重しながら、インクルーシブ教育の更なる推進に取り組む。

また、令和4年3月に策定した「かながわ特別支援教育推進指針」に基づき、県立特別支援学校の新校等整備や医療的ケア児への支援に取り組む。

(1) インクルーシブ教育の推進 201,393 千円

① インクルーシブ教育校内支援体制整備事業

市町村立小学校(政令市及び海老名市を除く)における支援体制を整備するため、教育相談コーディネーターの負担軽減を目的とした非常勤講師を配置する(29市町村、29校)。	111,640 千円 (人件費対応)
--	-----------------------

② フルインクルーシブ教育の実現に向けた取組

フルインクルーシブ教育推進市町村に指定した海老名市と連携してメタバースを活用した普及啓発等を行うとともに、海老名市立の全小・中学校(19校)に教育相談コーディネーターの負担軽減を目的とした非常勤講師を新たに配置する。	81,309 千円
--	-----------

③ インクルーシブ教育実践推進校の教職員配置

知的障がいのある生徒が入学するインクルーシブ教育実践推進校において、インクルーシブ教育推進担当教員等を配置する(18校)。	人件費対応
---	-------

④ インクルーシブ教育の推進にかかる環境整備・普及啓発

インクルーシブ教育実践推進校における相互理解を深める教育活動の推進のほか、県民向けフォーラム等を開催する。	8,444 千円
---	----------

(2) 特別支援教育の充実 5,801,638 千円

ア 県立特別支援学校における教育環境の充実

⑤ 医療的ケア児支援のための環境整備

県立特別支援学校に配置する看護師を増員(79人⇒83人)するとともに、福祉車両等による通学支援を実施する。	540,000 千円
---	------------

○ その他

特別支援学校スクールバス運営費など3事業	2,841,384 千円
----------------------	--------------

イ 県立特別支援学校の新校等整備

⑥ 横浜東部方面特別支援学校の整備

旧菅田小学校跡地(横浜市神奈川区菅田町)に県立特別支援学校(知的障害教育部門及び肢体不自由教育部門)を新設するため、基本設計を行う。	87,500 千円
--	-----------

⑦ 川崎南部方面特別支援学校の整備

旧河原町小学校跡地（川崎市幸区河原町）に県立特別支援学校（知的障害教育部門）を新設するため、新築工事を行う。	1,009,000 千円
--	--------------

⑧ 湘南方面特別支援学校の整備

総合教育センター旧亀井野庁舎（藤沢市亀井野）に県立特別支援学校の肢体不自由教育部門を設置するため、増改築工事を行う。	1,116,000 千円
--	--------------

新 ⑨ 藤沢支援学校の整備

藤沢支援学校（藤沢市亀井野）の受入枠の拡大及び老朽化に対応するため、改修工事等に向けた基本設計を行う。	52,000 千円
---	-----------

【新校整備等スケジュール(想定)】

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
⑥ 横浜	測量調査		調査設計	基本設計	実施設計		新築工事	設置予定	◎4月開校予定
⑦ 川崎	調査設計	基本・実施設計			新築工事	設置予定	◎4月開校予定		
⑧ 湘南	基本設計	実施設計		増改築工事		◎4月開設予定			
⑨ 藤沢				基本設計	1期実施設計	1期改修工事	◎使用開始予定		
					2期実施設計		2期改修工事	◎使用開始予定	

○ その他

特別支援学校整備工事関連費など2事業	155,754 千円
--------------------	------------

(3) 障害者雇用の推進等に向けた取組

2,013,631 千円

⑩ 障害者雇用の推進

「神奈川県教育委員会サポートオフィス」を横浜西合同庁舎（横浜市西区岡野）に移転し、新たな集約型オフィスを設置することなどにより、会計年度任用職員としての障害者の雇用を拡大する（330人⇒395人）。	1,876,487 千円
---	--------------

⑪ 県立学校におけるバリアフリー化の推進

「新まなびや計画」において、県立学校のバリアフリースイールの整備など環境整備に取り組むとともに、エレベーターの新設等、障がいのある児童・生徒や教職員の状況を踏まえた対応を実施する。	134,710 千円
--	------------

○ その他

「いのちの授業」の取組、中学校夜間学級の運営支援など3事業	2,434 千円 (中学校夜間学級の運営支援は人件費対応)
-------------------------------	----------------------------------

(問合せ先)

【①～④】	教育局インクルーシブ教育推進課	課長	石井	電話	045-285-1007
【⑤～⑨】	教育局支援部特別支援教育課	課長	立花	電話	045-210-8214
【⑩】	教育局総務室	管理担当課長	高橋	電話	045-210-8011
【⑪】	教育局行政部教育施設課	課長	野口	電話	045-210-8061

4 誰一人取り残されない学びの保障

8 年度当初 24,999,399 千円

【基本的な考え方】

様々な困難を抱える子どもたちへ対応するため、引き続き、かながわ子どもサポートドックを推進する。

また、不登校の子どもの学びの保障や社会的自立に向けて、学校内外の多様な学びの場を確保するなど、不登校対策に取り組む。

(1) かながわ子どもサポートドックの推進

890,023 千円

① かながわ子どもサポートドックの推進

<p>学校を支援のプラットフォームとして、様々な困難を抱える子どもを早期に把握し、相談から医療・福祉へつなぐため、スクールカウンセラー（SC：臨床心理士等）及びスクールソーシャルワーカー（SSW：社会福祉士等）を配置し、「かながわ子どもサポートドック」を推進する。</p> <p>【小・中学校等】SC：264 人、SSW：50 人、 SCアドバイザー：5 人、SSWアドバイザー：4 人、 SSWスーパーバイザー：1 人</p> <p>【県立高校 等】SC：138 人、SSW：138 人、 SCスーパーバイザー：1 人</p>	890,023 千円
--	------------

(2) 不登校、いじめ・暴力行為への対応

337,159 千円

ア 不登校対策の取組

② 校内教育支援センターの設置促進

<p>不登校の児童・生徒が安心して過ごせる居場所を確保するため、市町村立学校（政令市を除く）における校内教育支援センターを設置する市町村に対して補助する（8 市）。</p>	19,042 千円
--	-----------

③ 学びの多様化学校へのスクールカウンセラーの配置

<p>不登校の生徒に配慮した教育を行う学びの多様化学校へスクールカウンセラーを配置する（3 人）。</p>	5,771 千円
---	----------

④ 別室登校等の児童・生徒の支援

<p>全中学校区（政令市を除く）を対象として、学校内の子どもの居場所を確保するため、児童・生徒の別室登校等を支援する支援員を配置する。</p>	82,476 千円 (人件費対応)
---	----------------------

⑤ 市町村立小・中学校におけるオンラインによる不登校の児童・生徒の支援

<p>市町村立小・中学校（政令市を除く）において、不登校の児童・生徒を対象にオンラインによる支援を行うため、オンライン支援拠点の公立中学校にスクールカウンセラーを配置する（7 人）。</p>	9,064 千円
---	----------

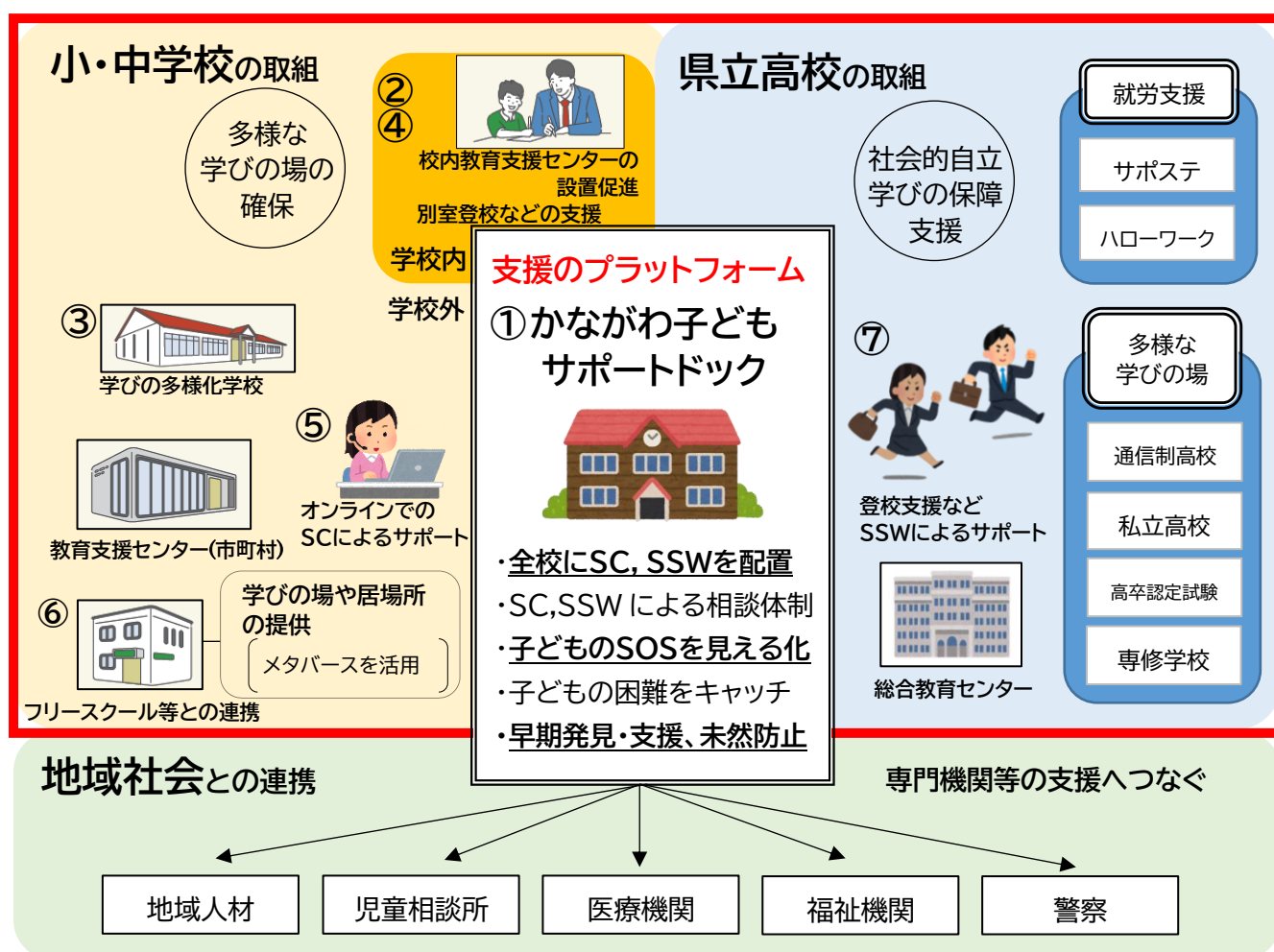
⑥ フリースクール等との連携

不登校やひきこもりの子どもの社会的自立を支援するため、フリースクール等と連携して、メタバースによる学びの場や居場所の提供等を行う。	18,064 千円
---	-----------

⑦ 県立高校における不登校の生徒への対応

不登校の生徒への登校支援や進路支援など、社会的自立に向けたサポートを行うため、県立高校及び総合教育センター（藤沢市善行）にスクールソーシャルワーカーを配置する（31人）。	20,893 千円
---	-----------

【主な取組のイメージ】



『誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLO プラン）』（令和 5 年 3 月 31 日）」（文部科学省）
https://www.mext.go.jp/content/20230418-mxt_jidou02-000028870-cc.pdf の一部を加工し作成

イ 魅力ある学校づくりによる不登校や問題行動等の未然防止

⑧ 学級運営等の改善のための非常勤講師の配置

市町村立小学校（政令市を除く）において、複数の教員によるきめ細かな指導を行うため、正常な授業ができない状況になった学級のある学校に対して非常勤講師を配置する（39 人）。	30,664 千円 (人件費対応)
---	----------------------

⑨ 問題行動等の防止のための非常勤講師の配置

市町村立中学校（政令市を除く）において、複数の教員によるきめ細かな指導を行うため、緊急の対応を必要とする学校に対して非常勤講師を配置する（20 人）。	15,264 千円 (人件費対応)
---	----------------------

⑩ 学級経営支援のための非常勤講師の配置

市町村立小学校（政令市を除く）において、組織的・計画的な児童指導をコーディネートするため、退職教員を配置する（20 人）。	24,092 千円 (人件費対応)
---	----------------------

⑪ かながわ学力向上実践推進事業費

子どもの不登校や問題行動等の未然防止を図るため、市町村教育委員会と連携して、分かる授業、学ぶ楽しみを実感できる授業を展開するなど、魅力ある学校づくりを進める。	7,439 千円
---	----------

ウ 教育相談や関係機関との連携の強化による子ども、学校への支援

⑫ 電話やSNSによる相談体制の整備

児童・生徒や保護者等が、いつでも相談できるよう、電話やSNSを活用した相談体制を整備する。	78,528 千円
---	-----------

⑬ スクールロイヤーの配置

いじめ等の様々な課題に法的側面から支援を行うため、市町村立学校（政令市を除く）の対応に特化したスクールロイヤーを県教育委員会内に配置する（1 人）。	5,046 千円 (人件費対応)
--	---------------------

⑭ いじめ問題対策の推進

いじめ問題に関する連絡協議会及び調査会を開催するとともに、いじめの重大事態に対し、第三者による調査を実施する体制を整備する。	3,421 千円
--	----------

○ その他

不登校対策自然体験活動事業（きんたろうキャンプ） など 3 事業	17,395 千円
-------------------------------------	-----------

(3) 外国につながるのある児童・生徒への支援の充実

58,041 千円

ア 市町村立学校への支援

⑮ 外国につながるのある児童・生徒への指導・支援

地域人材を活用し、帰国・外国人児童生徒等の市町村立学校への受入促進等に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する（8 市町）。	21,672 千円
---	-----------

イ 県立学校の取組

⑯ 外国につながるのある県立高校生徒への指導・支援

日本語を母語としない県立高校生徒を支援するため、通訳派遣、日本語指導、教育相談等を実施する。	33,777 千円
--	-----------

⑰ 日本語を母語としない生徒支援調査事業費

日本語を母語としない県立高校生徒への支援の充実に向けて、同時翻訳機能を有する機器を試行導入し、効果や課題等について検証を行う。	2,592 千円
---	----------

(4) 学校生活における経済的負担軽減等の取組 23,703,911 千円

⑱ 公立小学校等の給食費の負担軽減

公立小学校等の給食費の保護者負担を軽減させるため、国の制度に基づき市町村に対して補助する。また、県立特別支援学校小学部については、県独自の支援も実施し、給食費を無償化する。	23,662,517 千円
--	---------------

⑲ 県立中等教育学校給食施設整備費

県立中等教育学校 2 校の前期課程において、給食導入に向けた施設整備等を行う。	17,747 千円
---	-----------

⑳ 県立高等学校夕食提供事業費

夜間定時制 13 校の生徒が、栄養バランスの良い食事をとることで学ぶ姿勢を整えられるよう、生徒の費用負担を軽減した夕食を提供する。	20,364 千円
---	-----------

㉑ 県立学校生理用品配備事業費

生徒が、生理用品の確保に不安を感じることなく、より安心して学校生活を送れるよう、すべての県立学校で女子トイレに生理用品を配備する。	3,283 千円
---	----------

(5) 幼児期及び架け橋期における教育の質の向上 10,265 千円

㉒ 幼児教育センターの設置

幼児期及び架け橋期（5 歳児から小学校 1 年生の 2 年間）における教育の質を向上させるため、幼児教育センター（仮称）を県教育委員会内に設置し、市町村や小学校、幼児教育施設へコーディネーターの派遣等を行う。	10,265 千円
--	-----------

(問合せ先)

【①（市町村立小・中学校）～⑥、⑧～⑪、⑬、⑮、⑳】

教育局支援部子ども教育支援課 課長 本間 電話 045-210-8212

【①（県立高校等）、⑦、⑫、⑭】

教育局支援部学校支援課 課長 吉野 電話 045-210-8210

【⑯、⑰】 教育局指導部高校教育課 課長 渡貫 電話 045-210-8240

【⑲】 教育局指導部 高校教育企画担当課長 及川 電話 045-210-8370

【⑱、⑳、㉑】 教育局指導部保健体育課 課長 元橋 電話 045-210-8300

5 県立学校施設再整備計画（新まなびや計画）等の推進

8 年度当初 10,410,823 千円

【基本的な考え方】

「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、県立学校の耐震・老朽化対策、県立高校改革関連施設整備等に総合的に取り組む。

また、昨今の災害級の酷暑による生徒の熱中症対策や災害時の避難対策の充実を図るため、避難所指定されている高校の体育館を対象に空調設備を整備するとともに、全校整備に向けて、新たに民間活力を活用した整備手法の調査・検討を行う。

(1) 新まなびや計画

ア 概要〔計画期間：平成 28 年度～令和 9 年度の 12 年間、総事業費：1,500 億円程度〕

- 校舎等の耐震化による児童・生徒等の安全性の確保
 - ・要小規模補強約 200 棟の耐震化を実施（校舎棟は、令和 6 年度で完了）
- 老朽化緊急対策と総合的老朽化対策による快適な教育環境の整備と施設の長寿命化
 - ・計画期間内に、耐震化と併せた総合的な老朽化対策等を実施
- 県立学校のトイレ環境の改善
 - ・県立学校約 400 棟のトイレの洋式化等の整備（令和 6 年度で完了）
- 県立学校の特別教室等における空調の整備
 - ・高校は生徒の使用頻度が高い特別教室を、特別支援学校は特別教室・体育館を整備対象とし、空調設備を整備（令和 7 年度で完了）
- 県立高校改革を推進するための施設整備
 - ・再編・統合等に対応するため、必要な整備を実施
- 特別支援学校の計画的整備等
 - ・既設特別支援学校の過大規模化や地域的課題に対応するため、特別支援学校の新校等整備を実施

イ 整備スケジュール

項目	期	第 1 期 (H28～R1)	第 2 期 (R2～5)	第 3 期 (R6～9)
耐 震 対 策 (小規模補強工事等)		校舎棟等		体育館等
老 朽 化 対 策		緊急対策工事、長寿命化対策工事等		
ト イ レ 環 境 改 善		便器の洋式化、排水管更新等		
空 調 設 備 整 備		使用頻度の高い特別教室等の空調設備整備		
高 校 改 革 推 進		校舎等の新・増改築、改修		
特 別 支 援 学 校 施 設 整 備		新校等整備、耐震・老朽化対策等		

ウ 事業内容（令和8年度）

7,795,959 千円

① 耐震対策等事業（補強が必要な体育館等の耐震対策及び老朽化対策）

・調査・設計	平塚工科高等学校など	4校	7,370,268 千円
・耐震・老朽化対策工事	市ヶ尾高等学校など	4校	
・除却工事	向の岡工業高等学校	1校	
・長寿命化対策	七里ガ浜高等学校など	84校	

② 県立高校改革にかかる施設整備

県立高校改革実施計画に伴う再編・統合等に必要な整備等を行う。			425,691 千円
・調査・設計	1校		
・基本設計	1校		
・機能改修工事等	7校		

(2) 新たな学校施設整備計画の策定に向けた取組

51,000 千円

③ 新たな学校施設再整備計画策定業務委託費

現行の新まなびや計画が令和9年度で終了することに伴い、建替えを柱とする新たな学校施設再整備計画を策定するため、現況調査等を実施する。	51,000 千円
--	-----------

(3) 新まなびや計画以外の県立学校施設整備等

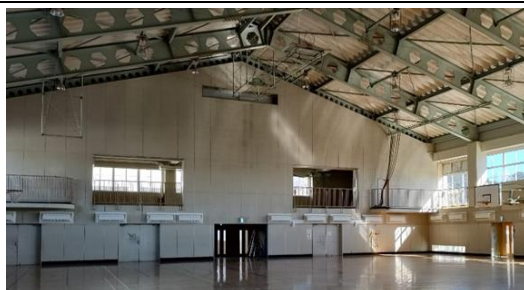
2,563,864 千円

④ 教育施設照明LED化事業費

令和9年度までに教育施設の照明を原則LED化するため、工事を順次実施する。	1,986,020 千円
---------------------------------------	--------------

⑤ 県立高校等における体育館空調整備の加速化

生徒の熱中症対策や、災害時の避難対策の充実を図るため、避難所に指定された県立高校等における空調設備の整備を拡充（設計：6校、工事：3校）するとともに、全校整備に向けて、新たに民間活力を活用した整備手法の調査・検討を行う。	536,000 千円
--	------------



高校体育館空調設備整備のイメージ

⑥ 総合教育センター旧庁舎活用推進工事関連費

総合教育センター旧善行庁舎跡地（藤沢市善行）の利活用を目的として、旧庁舎除却工事完了後の測量等を行う。	41,844 千円
---	-----------

（問合せ先）

【①、③、④、⑤】	教育局行政部教育施設課	課長	野口	電話 045-210-8061
【②】	教育局指導部	高校教育企画担当課長	及川	電話 045-210-8370
【⑥】	教育局総務室	管理担当課長	高橋	電話 045-210-8011

6 社会教育施設の整備等

8年度当初 2,079,307千円

【基本的な考え方】

県立図書館を「価値を創造する図書館」、「魅せる図書館」として再整備を進めるほか、金沢文庫等の社会教育施設の老朽化対策や、県立ふれあいの村及び埋蔵文化財センターの施設改修等に取り組む。

(1) 県立図書館（横浜市西区紅葉ヶ丘）の再整備

1,019,514千円

① 県立図書館前川国男館改修工事費

耐震補強、外壁の改修、各種設備及び内装の更新のため、改修工事を行う。	906,011千円
------------------------------------	-----------

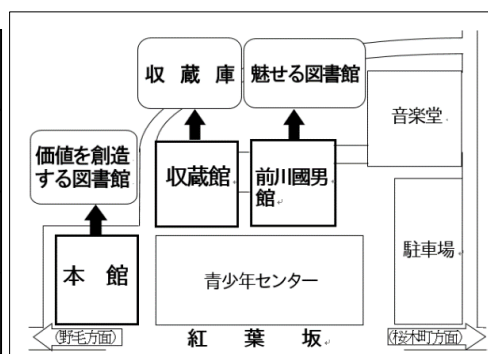
② 県立図書館収蔵館改修工事推進費

収蔵館の改修工事完了に伴い、外部倉庫に保管していた資料を移転する。	113,503千円
-----------------------------------	-----------

【図書館再整備のスケジュール】

年度 棟	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
本館	開館準備 供用開始					
収蔵館	実施設計	改修工事	供用開始	資料移転		
前川国男館				外壁改修 耐震補強工事	供用開始 予定	

※ 網掛け期間については、資料移転及び改修工事のため利用休止



＜県立図書館各館配置と再整備後の構想＞

(2) 金沢文庫（横浜市金沢区金沢町）の改修工事等

20,807千円

③ 金沢文庫改修工事基本設計費など2事業

老朽化対策工事に向けた基本設計及びアスベスト調査を行う。	20,807千円
------------------------------	----------

(3) 歴史博物館（横浜市中区南仲通）の改修工事等

679,986千円

④ 歴史博物館照明設備改修工事費など2事業

照明設備改修工事及び展示ケースの改修を行う。	679,986千円
------------------------	-----------

※ 歴史博物館は、令和7年1月から令和8年9月（予定）まで改修工事のため休館

(4) 県立ふれあいの村の改修工事等

350,600 千円

⑤ 足柄ふれあいの村空調設備改修工事など5事業

施設の長寿命化を図るとともに、災害時における安全性を確保するため、改修工事等を行う。 ○ 足柄ふれあいの村（南足柄市広町） 空調設備改修工事、管理棟屋上防水工事等 ○ 愛川ふれあいの村（愛川町半原） センターキャビン耐震補強工事及び老朽化対策工事	350,600 千円
---	------------

(5) 埋蔵文化財センターの改修工事

8,400 千円

⑥ 埋蔵文化財センター本館エレベーター改修工事など2事業

本館のエレベーターの改修工事を行うとともに、1階トイレの改修工事に向けた実施設計を行う。	8,400 千円
--	----------

(問合せ先)

- 【①～④】 教育局生涯学習部生涯学習課
【⑤】 教育局支援部子ども教育支援課
【⑥】 教育局生涯学習部文化遺産課

課長 秋山 電話 045-210-8330
課長 本間 電話 045-210-8212
課長 鹿島 電話 045-210-8350